

ベトナム

2017年6月
在ベトナム大使館

●世界有数の親日国

文化的親和性、日本及び日本人に対する高い信頼。

●戦略的利益の共有

地政学的重要性、米国のプレゼンス、国際法に則った紛争の平和的解決等。

●日本の少子高齢化／労働力不足とベトナムへの期待

●生産拠点及び市場としての魅力

… 政治的安定、比較的安価で優秀な労働力

●国際社会での地位向上

安保理非常任理事国や国連人権理事国を務めるなど、近年役割が拡大。

* 人口: 9270万人(2016年推計:越計画投資省)

- ・ 30歳以下が約半数、平均年齢30.4歳(日本46.5歳)
- ・ 合計特殊出生率は1.7(日本1.46)
- ・ 今は人口構造の黄金期だが、今後の急速な高齢化が懸念

* 面積: 約33万km²

- ・ 九州を除いた日本の面積とほぼ同じ

* GDP: 2019億ドル(2016年:越計画投資省)

- ・ 2015年1914億ドル 参考: 日本4兆124億ドル(2015年)

* 一人当たりGDP: 2215ドル(2016年:越計画投資省)

- ・ 2015年2109ドル 参考: 日本3万2478ドル(2015年)
- ASEAN平均3864ドル(2015年)

* GDP成長率: 6.2%, 失業率: 2.3%(2016年:越計画投資省)

- ・ GDP成長率: 2015年6.7%, 2014年6.0%
- ・ 失業率: 都市3.18, 農村1.86%
- ・ 若年層失業率が高い(7.34%)

* 最低賃金(ハノイ・ホーチミン): 375万ドン(約18,800円)／月

- ・ 公務員・軍人の最低賃金: 121万ドン(約6,000円)／月

* 産業: 農業, 水産業, 労働集約型製造業が盛ん

- ・ コーヒー, コメの世界有数の輸出国
- ・ 縫製品, 電子機器の生産拠点

* 人種: ベトナム民族(キン族)86%, 他に53の少数民族

- ・ 華人はホーチミンを中心に約90万人(全体の0.95%)

* 宗教: 大多数が仏教(大乘仏教)

- ・ カトリック, その他土着宗教等



ベトナム政治・経済情勢

政治

●共産党による一党支配体制の下で、政情は安定し、治安は良い

- ・トップ4(党書記長、国家主席、首相、国会議長)を中心とする政治局(18名)による集団指導体制。
- ・指導部の構成は、北部、中部、南部の3地域のバランスに配慮。
- ・言論の自由・集会の自由等を規制するも、中国ほど強圧的でない。
- ・課題は、蔓延する汚職、非公式手数料、不平等感。非効率な行政、貧富の格差拡大、大気汚染(大都市部)。国民の共産党統治の正当性に対する疑念の広がり。
- ・「政治改革・統治機構のスリム化」の必要性。

2016年1月の第12回党大会で新指導部を選出。
同4月、国会にて国家・政府の役職が決定。

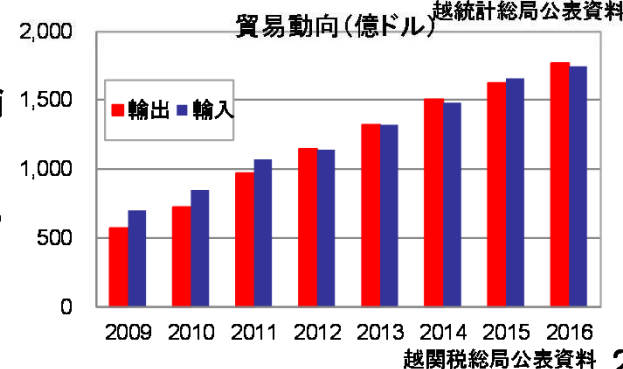
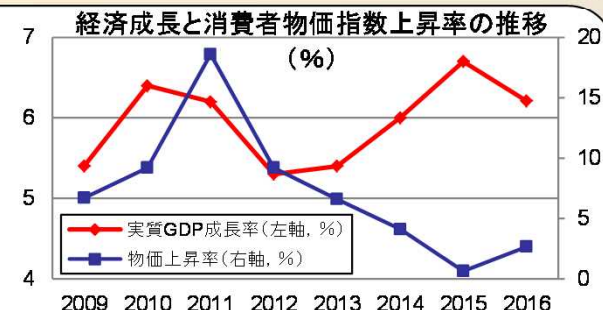
チヨン党書記長 クアン国家主席
(前公安大臣) フック首相
(前副首相) ガン国会議長
(前国会副議長)



経済

●ドイモイ(刷新)政策の下、順調に経済発展

- ・一人当たりGDP: 86ドル(1986年)→415ドル(2001年)→2,215ドル(2016年)
2020年一人当たりGDP目標: 3,200~3,500ドル。
- ・GDP成長率: ドイモイ政策開始から過去30年間の年平均成長率は6.4%, 2016年は6.2%。2016~20年の平均経済成長率目標: 6.5~7%。
- ・主要産業は、農林水産業だが、外国投資流入により製造業(縫製品, 二輪車, 電子製品等), サービス産業(大規模店舗, ホテル等)も発展。
- ・これまでの成長は、外資と低賃金に依存。「新成長モデルの確立」が必要。
- ・課題は、国会が定める公的債務残高の上限(対GDP比65%以下)という制約下の、インフラ整備, 地場産業育成, 国有企業の民営化等。



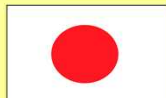
ベトナムの対外関係

●ASEANに軸足を置きつつ、「全方位外交」が基本

- ・中国は、歴史上常に最大の脅威。南シナ海については、航行の自由、非軍事化、法に基づく紛争の平和的解決を支持。ただし、中国はベトナムにとって最大の貿易国であり、同じ政治システムを有する国。ベトナムは中国との関係の管理に腐心(教科書に、中国による西沙・南沙諸島の支配に関する記述なし)。
- ・越米指導者間の信頼関係構築は初期段階。米新政権は、ASEAN加盟国の中で、ベトナムと初めて首脳会談を実施(5月31日)。南シナ海問題をにらみ、米国のベトナム重視の表れ。南シナ海については、米国は、国際法の尊重や航行の自由等、ベトナムの有する基本的考えを支持。
- ・2017年はアジア太平洋経済協力(APEC)の議長国。4月、トランプ大統領出席確約。

年表

939年	約1千年に及んだ中国の支配から独立(呉王朝の成立)
1874年	フランスの植民地に
1905~08年	東遊(ドンズー)運動(ファン・ボイ・チャウ、浅羽医師)
1929年	インドシナ共産党発足(1930年にベトナム共産党)
1940年	日本軍の北部仏印進駐
1945年	ベトナム民主共和国独立宣言
1946年	第一次インドシナ戦争(抗仏戦争)
1954年	ジュネーブ休戦協定(南北ベトナムに分断)
1965年	米軍による北爆、ダナン上陸、第2次インドシナ戦争(抗米戦争)本格化
1973年	パリ和平協定(1月)、日本(9月)などと外交関係樹立
1974年	西沙諸島を巡る越中武力衝突(中国による西沙諸島の占領)
1975年	サイゴン陥落(1976年7月に南北統一)
1978年	カンボジア侵攻(クメール・ルージュ政権の排除)
1979年	中越戦争
1988年	南沙諸島を巡る越中武力衝突(中国による南沙諸島6礁の占領)
1991年	カンボジア和平協定
1992年	日本の対越援助再開
1995年	米国との国交正常化、ASEAN加盟
1998年	APEC加盟
2007年	WTO加盟
2008~09年	国連安全保障理事会非常任理事国(初)
2014年	中国による南シナ海への石油掘削機(オイルリグ)設置。越中関係が緊張。
2016年	南シナ海に関する比中仲裁裁判の最終判断発出。
2017年11月	APEC首脳・閣僚会議(於:ベトナム・ダナン)



日ベトナム関係



最近の日越関係

「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」

1. 政治信頼関係の構築 2. 政府間対話の推進 3. 経済関係強化
4. ベトナム経済発展、改革開放(ドイモイ)支援 5. 相互理解・友好親善の促進 6. 地域・国際場裡における連携

- 06年10月, ズン首相訪日時, 「戦略的パートナーシップ」構築に合意。
- 14年3月, サン国家主席訪日時, 「広範な戦略的パートナーシップ」へ格上げ。

最近の首脳会談・要人往来

15年7月	ズン首相訪日(日メコン首脳会議)。日越首脳会談実施。
15年7月	ミン副首相兼外務大臣訪日。
15年9月	チョン党書記長訪日(公賓)。安倍総理と会談。
16年5月	岸田外務大臣訪越。
16年5月	フック首相訪日(G7アウトリーチ会合)
16年7月	フック首相との日越首脳会談(於:ASEM, ウランパートル)
16年9月	フック首相との日越首脳会談(於:ASEAN, ビエンチャン)
16年11月	クアン国家主席との日越首脳会談(於:APEC, リマ)
17年1月	安倍総理夫妻のベトナム公式訪問(4年ぶり)。
17年1月	日商経済ミッション(団長:三村会頭)の訪越。
17年2月~3月	天皇皇后両陛下のベトナム御訪問(初)。
17年5月	大島衆議院議長夫妻のベトナム公式訪問(15年ぶり)。
17年5月	ミン副首相兼外相訪日。
17年5月	ティン国家副主席の訪日。
17年6月	フック首相初の日本公式訪問。

深まる日越関係

- 在留邦人数 約8,500人(2011年)→ 約16,000人(2016年10月)
- 進出日本企業数 2,527社(2016年帝国データバンク調査)
タイ、シンガポールに次ぎ東南アジアで3位
商工会加盟社数 約950社(2011年)→ 1,602社(2016年10月)
- 在日ベトナム人の数 ※法務省統計
総数 44,690人(2011年) → 203,653人(2016年)
うち留学生 5,767人 → 62,422人
うち技能実習生 13,524人 → 88,211人
- 観光客数の推移 ※日本政府観光局統計
日本人訪越者 481,500人(2011年) → 740,592人(2016年)
ベトナム人訪日者 41,048人(2011年) → 233,800人(2016年)
- JICA等既存の4政府機関に加え、2016年、JNTO及びJASSOもハノイに事務所設立。

日越経済関係

●ベトナムの発展に伴い、近年日越経済関係は急速に発展

- ✓ 第1位のODA供与国:2015年、日本の援助額は越の援助総額の34%を占める。過去5年、年間平均2000億円規模の円借款を供与。長年にわたりトップドナー。
- ✓ 第2位の投資国:2016年末での累計投資認可額は420.6億ドル。2013年末まではトップであったが、現在は韓国に次ぐ2位。
- ✓ 第3位の訪越者数:2016年に越を訪問した日本人は中国、韓国についで第3位の74万人。
- ✓ 第4位の貿易相手国:2016年の貿易額は、中国、米国、韓国に次ぐ第4位の297億ドル(輸出147億、輸入150億ドル)。

- ・質の高いインフラ整備やビジネス環境整備
- ・海上法執行能力の向上
- ・病院、学校建設等、国民の生活・社会面の向上と格差是正
- ・環境問題への取組支援
- ・行財政改革、法整備等ガバナンス向上への支援

日本の対越直接投資(億ドル)

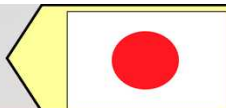


越統計総局公表資料

日越貿易動向(億ドル)



越関税総局公表資料



天皇皇后両陛下のベトナム御訪問



長年にわたるベトナム政府からの招待に応え、2017年2月28日から3月5日、天皇皇后両陛下がベトナムに初めて御訪問。

御訪問の意義

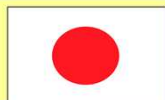
- 両陛下の御訪問を通じ、日越両国の相互理解と親近感が深化。
- これまで少数の人にしか知られてこなかった歴史に光が当てられた。
(例： 残留日本兵とそのベトナム人家族の存在、日本の近代化に学ばんと留学を促進した「ドンズー(東遊)運動」、その指導者ファン・ボイ・チャウと浅羽佐喜太郎医師の友情等)
- 両陛下の謙虚かつ慈愛の満ちたおことば、振る舞いに多くのベトナム人が感銘。
(ベトナム人有識者から、両陛下は「日本のモラルパワー」、「良心の具現化」であるとのコメントあり。)
- ベトナムは国を挙げての歓迎。
(例： フェでの空港・宿舎間の奉迎、フェでのフック首相夫妻主催午餐会、共産別荘でのチョン書記長夫妻とのお茶会等)



大使夫妻主催レセプションの様子

日程

	2/28	3/1	3/2	3/3	3/4	3/5
午前	東京御発	・ 歓迎式典(国家主席府) ・ クアン国家主席夫妻との御会見(国家主席府) ・ ホーチミン廟御供花	・ 元留学生との御懇談(文廟) ・ 在留邦人代表御接見(御宿舎)	・ チョン書記長夫妻御引見(共産党別荘) ・ 国家主席夫妻への御挨拶(御宿舎)	・ フェ王宮御訪問	フェ御発
午後	ハノイ御着 ・ 青年海外協力隊員御接見(御宿舎)	・ キムガン国会議長御引見(御宿舎) ・ 国家主席夫妻主催晩餐会(御宿舎)	・ 元残留日本兵ご家族御接見(御宿舎) ・ 自然科学大学生物学博物館御訪問 ・ 大使夫妻レセプション(御宿舎)	ハノイ御発 フェ御着	・ フック首相夫妻主催午餐会(御宿舎) ・ ファン・ボイ・チャウ 記念館御訪問 ・ 青年海外協力隊員御接見(御宿舎) ・ 在留邦人代表御接見(御宿舎)	



日ベトナム関係



日越文化・学術・スポーツ交流

●日本語学習者数の増加

- ・日越関係の緊密化と日系企業の進出・日本からの投資の増加や、日本のアニメ・漫画等への関心の高まりから、近年日本語の需要が上昇。
- ・2015年時点のベトナム人日本語学習者は、64,863人(世界第8位、国際交流基金調べ)(2012年時点46,762人(世界第8位))。
- ・ベトナムにおける日本語能力試験受験者数は、20,197人(2012年)から58,502人(2016年)に急増。
- ・中学校及び高校での日本語教育に加え、2016年9月より、小学校への日本語教育導入を開始(モデル校の小学3年生に対し、第一外国語として)。

●日本で学ぶベトナム人留学生(※)の増加: 32,804人(2014年)→49,810人(2015年)→62,422人(2016年)

- ・2016年現在、日本で学ぶ留学生全体数277,344人のうちベトナム人は62,422人であり、中国に次いで2位。但し、その多くが語学学校。日本での留学生の増加に伴い、問題も生じている。
- ・帰国した元日本留学生が同窓会「ベトナム元日本留学生協会(JAV)」を設立。様々な活動を通じ留学交流の促進に貢献。文部科学省奨学金を受けて留学する学生も多い(例年大使館推薦は約50名)。 ※法務省調べ

●スポーツ交流

- ・2020年東京大会に向け、オリンピック・パラリンピック精神を広げていく取組である『Sport for Tomorrow』の一環で、ベトナムのスポーツ選手や行政官の招へいを実施。
- ・民間や地方自治体においてもスポーツ交流が盛んであり、例えばサッカーでは、2014年に日本サッカー協会(JFA)とベトナムサッカー連盟(VFF)でパートナーシップを締結。日本企業が当地プロリーグやベトナム代表とスポンサー契約を結んでいる(例:スズキ(ベトナム代表チーム)、ヤンマー(ベトナム代表チーム)、トヨタ(Vリーグ・プロフェッショナルチーム))。

●文化交流

- ・2013年の日越友好年を契機として、文化交流が促進された。現在、様々な日本祭りが各地で実施されている。代表例として、ジャパン・ベトナム・フェスティバル(於:ホーチミン、来場者約22万人)、ホイアンー日本祭り(於:ホイアン、来場者約5万人)、ハノイさくらの祭典(於:ハノイ、ハノイ市主催)、ハロンさくら祭り(於:ハロン市、ハロン市主催)、ダナン越日文化交流フェスティバル(於:ダナン)等。
- ・日本のテレビ局とベトナムのテレビ局(主にVTV)との共同制作により、日本紹介の番組が様々制作され、放映中。(例:杉良太郎日越／越日特別大使とVTVの協力による「越日交流」日本の魅力を伝えている。

●日越の大学間交流

- ・日本の大学のベトナム拠点数は41件(2014年現在、例:名古屋大学ベトナム事務所、長崎大学熱帯医学研究所ベトナム拠点等)。
- ・日越学長会議:第一回(2009年、於:ハノイ市)、第二回(2012年、京都市)、第三回(2015年、ダナン市)。



日ベトナムの地方自治体間の交流



2017年(2件)

月	都道府県	主目的
2	群馬県	技能実習生等の人材面における協力関係の構築
4	長崎県	定期航空便誘致、交流促進

2016年(7件)

月	都道府県	主目的
2	群馬県	経済交流、投資セミナー開催
5	岐阜県	ゲアン省との農業連携協力、飛騨牛フェア開催
6	秋田県	県産品の売込み及び秋田県PRのための市場調査
9	愛知県	経済面の連携強化、中部国際空への増便・便新設のPR
10	長野県	投資促進PR、農業連携PR、観光セールス
11	三重県	投資促進PR、観光セールス、ハイフォン市との協力
12	富山県	投資促進、ものづくりセミナーの実施、観光セールス

最近の都道府県知事の訪越

【ハノイ市】

- 横浜市とパートナー都市提携(2007年)
- 福岡県と友好提携(2008年)
- 東京都と大気汚染対策・水供給技術協力等に関する覚書を締結(2013年)

【ハナム省】

- 兵庫県及び神戸市と、投資促進に関する共同声明を発表(2016年)

【ゲアン省】

- 岐阜県と友好協力に関する覚書を締結(2015年)

【トゥアティエン＝フエ省】

- フエ大学と京都大学が大学間学術交流協定を締結(2007年)
- 京都府と文化・経済面に関する友好協定を締結(2013年)

【フエ市】

- 静岡市と友好都市締結(2005年)
- 京都市とパートナーシティ協定(学術、教育、福祉分野)を締結(2013年)

【クアンナム省】

- 長崎県と協力・交流に関する協定を締結(2015年)

【ホイアン市】

- 松阪市と観光促進に関する協定を締結(2013年)

【ドンナイ省】

- 兵庫県と交流を開始(2013年)

【キエンザン省】

- 神戸市と覚書締結(環境、給水、排水処理、観光)(2014年)

交流実績:4政府直轄市、8省、3市:計29件

【フート省】

- 奈良県が友好県省関係の発展に関する覚書を締結(2014年)

【ヴィンフック省】

- 秋田県が協力覚書を締結(貿易、投資、農業)(2015年)

【ハイフォン市】

- 香川県と交流を開始(2006年)
- 神戸市と相互交流促進に関する覚書を締結(2013年)
- 北九州市と姉妹都市提携(2014年)
- 新潟県と交流覚書を締結(2015年)

【ダナン市】

- 川崎港とダナン港が姉妹友好港締結(1994年)
- 堺市と相互交流促進のための確認書(2009年)
- 川崎市と協力覚書締結(環境、港湾・産業交流)(2012年)
- 横浜市と「都市間協力の覚書」を締結(2013年)
- 岡山県美作市とダナン大学が協力協定締結(2015年)

【ホーチミン市】

- 横浜市とビジネスパートナー都市提携(2007年)
- 大阪府と友好交流都市提携(2007年)
- 兵庫県と友好・経済交流の覚書を締結(2007年)
- 大阪市と技術交流に関する覚書を締結(2011年)

【ベンチェ省ベンチェ市】

- 岡山県美咲町と交流協定締結(2008年)